This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 63150837 A

(43) Date of publication of application: 23.06.88

(51) Int. CI

H01J 29/48 H01J 1/30 H01J 3/02

(21) Application number: 61297682

(22) Date of filing: 16.12.86

(71) Applicant:

CANON INC

(72) Inventor:

SUZUKI AKIRA **TSUKAMOTO TAKEO** SHIMIZU AKIRA SUGATA MASAO SHIMODA ISAMU **OKUNUKI MASAHIKO**

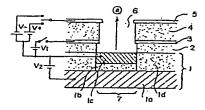
(54) ELECTRON EMITTING DEVICE

(57) Abstract:

PURPOSE: To allow high integration by providing a control electrode on an electron emitting source via an insulating layer and providing a focusing electrode on this electrode via an insulating layer.

CONSTITUTION: An insulating layer 1b and a metal layer 1c are partially laminated on a substrate electrode 1a to form an electron emitting element. The layer 1c is separated from the other region by an insulating region 1d. A control electrode 3 is provided on the region 1d via an insulating layer 2, and a focusing electrode 5 is provided on the electrode 3 via an insulating layer 4. According to this constitution, the ON-OFF of the electrons emitted from the layer 1c is controlled by the electrode 3. In addition, the ON-OFF of the electrons emitted from the layer 1c is controlled by the electrode 5. Accordingly, the electrode 3 and electrode 5 can be integrally manufactured on the same substrate, and high integration is allowed.

COPYRIGHT: (C)1988, JPO& Japio



⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭63 - 150837

@Int_Cl.4

證別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)6月23日

29/48 H 01 J 1/30 3/02 -7301-5C 6722-5C 7129-5C

未請求 発明の数 1 (全4頁) 審査請求

図発明の名称 電子放出装置

> 昭61-297682 创特 頣

> > 寝平

9出 頸 昭61(1986)12月16日

,彰 木 明 者 鈴 四発 夫 本 健 個発 明 者 塚 明 明 者 凊 水 四発 夫 菅 \blacksquare īF. 眀 者 四発 勇 者 下 田 母発 明 昌。彦 貫 ⑫発 明 者 奥 キャノン株式会社 ①出 顋 人

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内 キャノン株式会社内 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャノン株式会社内

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

咡

弁理士 山下

1. 発明の名称

多代

理

電子放出裝置

2. 特許請求の範囲

- (1) 電子放出源と、この電子放出数の電子放出 部上に電子放出口が設けられた第1の絶録層を介 して形成された制御用電極と、この制御用電橋上 に電子放出口が設けられた第2の絶疑器を介して 形成された集東用電概とを有する電子放出装置。
- (2) 前記制御用電板と前記集束用電板とをマト リクス状に配設し且つ、両電極の交差する位置に 前記電子放出部を設けた特許請求の範囲第1項記 截の電子放出装置。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は電子放出装置に係り、特に電子放出源 と、制御用電極と、集束用電極とを有する電子放 出装置に関する。

〔従来技術〕

世子放出源としては、従来より、PN接合のな だれ降伏を用いたもの、PN接合に順パイプスを かけてP届に駐子を注入する方式のもの、薄い絶 録層を金属で挟んだ構造を有するもの(MIM型)、 狙い高抵抗薄膜に近流を流して電子を放出させる 要面伝導型のもの、その他電界放出型等の電子放 出案子が種々提案されている。

第3図以は、PN接合に頂方向ペイアスをかけ てP層に電子を注入する方式の電子放出業子の模 式的説明図であり、第3図(11)は、その数略的な質 流 - 電圧特性を示すグラフである。

同図Wにおいて、 P N 接合に頂方向のパイテス 電圧 V を印加すると、同図 (B) に示すような順方向 電流 I が流れ、N層からP層に注入された電子の

一部がP層袋面から真空中へ放出される。このP 層袋面には、仕事関数を下げて電子放出量を増加 させるためにセシウム Cs 等が塗布されている。

第4図はMIM型電子放出素子の概略的排成図、 第5図は表面伝導型電子放出素子の無略的構成図 である。

MIM型電子放出業子は、金属電極8、絶録層9 および薄い金属電極10が萩屑された構造を有し、 電極8および10間に電圧を印加することで薄い 電板10側から電子が放出される。

また、安面伝導型電子放出業子は、絶録基板 11上に電極12かよび13が形成され、その間 に粗い高抵抗薄膜14が形成されている。そして、 電圧を電極12かよび13間に印加することで、 高抵抗薄膜14の姿面から電子が放出される。

とのよりな電子放出案子を用いた電子放出装置 においては、電子放出案子の電子放出口にアイン ツェルレンズやペイポテンシャルレンズ等の静電 型レンズを設け、放出された電子のピームを対象 面、例えば蛍光板スクリーン、ウエへ等に集束さ

電磁にそれぞれ所定の電圧を印加することにより、 各電磁ごとに放出された電子の通過量を側御する ものである。

なお、制御用電磁と集束用電磁とをマトリクス 状に配設し、且つ両電磁の交差する位置に前配電 子放出部を設け、両電極に印加する電圧を制御す るととにより、マルチ型電子放出装置を構成する ととができる。

(実 施 例)

以下、本発明の実施例について図面を用いて詳細に説明する。

第1図は本発明の電子放出装置の一実施例の構 成を説明するための紙略図である。

同図において、1は粒子放出源であり、基板は 在1 a 上に部分的に厚さ30~100%程度の絶 接脂1b、厚さ20~100%程度の金属層1cが積層され、MIM型電子放出素子を構成する。 絶 後層1b、金属層1cは厚さ50~150%程度 の絶 録 領域1dによって他の領域と分離されている。なか、絶錄層1bと絶錄領域1dとは同一材

せている。

[発明が解決しようとする問題点]

しかしながら、従来の電子放出装置では、電子 ビームの広がりを防ぐための集束用電電を電子放 出口に別価に取付けられていたために、位置合せ の必要があり、特に電子ビームを複数放出するマ ルチ型電子放出装置において集束用電電の位置合 せが困難であった。

[問題点を解決するための手段]

上記の問題点は、電子放出源と、この電子放出 源の電子放出部上に電子放出口が設けられた第1 の絶録層を介して形成された制御用電福と、この 制御用電径上に電子放出口が設けられた期2の絶 録暦を介して形成された集束用電極とを有する本 発明の電子放出装置によって解決される。

(作用)

本発明は、電子放出源上に第1の絶談層を介して制御用電板を設け、さらにこの制御用電板上に第2の絶談層を介して集束用電板を設けることにより、両電板を一体化するものであり、加えて両

であってもよい。7は電子放出源1の電子放出部である。絶景領域1 d 上には絶数暦2を介して制御用電極3が設けられ、さらにこの制御用電極3上に絶録暦4を介して集束用電極5が設けられている。制御用電磁3及び集束用電極5は電子放出源1の電子放出部7上の電子放出口6に、その一部が露出してかり、後述するように電子放出部7から放出された電子は両電板に印加する電圧によって制御される。

基板電極 1 a , 金属層 1 c , 制御用電極 3 , 集 東用電極 5 としては A L 等 の金属が用いられ、絶 緑層 1 b , 絶録領域 1 d , 絶録層 2 , 絶録層 4 と しては A L 2 O 5 等の絶録物が用いられる。

とのようを構造の電子放出装置において電子放出源1に電圧V。を印加すると、絶数度1 b をトンネリングした電子が金銭層1 c から放出される。放出された電子は、制御用電極3 に電圧 V 1 を印加する場合には加速されて制御用電極3 を通過し、電圧 V 1 を印加しない場合には散逸する。すなわち、制御用電極3によって、放出された電子の

ON-OFF 制御がなされる。制御用電極3を通過した程子は、集束用電極5に正電圧V+を印加する場合には、加速されて集束用電極5を通過し、負電圧V-を印加する場合には、負電位により散逸される。すなわち、集束用電極5によって、放出された電子のON-OFF 制御がなされる。なか負電圧V-の制御により、電子を散逸させず集束させて、電子レンズとして用いることもできる。

上記の作用を有する本発明の電子放出装置は、 多数の電子放出源を有するマルチ型電子放出装置 に好適に用いられる。

第2図は本発明によるマルチ型電子放出装置の 一実施例の構成図である。

同図に示すように、制御用電極 3 1 ~ 3 4 と集束用電極 5 1~ 5 4 とをマトリクス状に交送させて、それぞれの交点の位置に的述した電子放出源の電子放出部を設ける。前述したように、トランジスタエ 21~ T 24を制御して所違の集束用電極 5 1~ 5 4 に負電

点。線,面の電子放出が可能とたる。

4.図面の簡単な説明

第1 図は本発明の電子放出案子の一実施例の構成を説明するための概略図である。

第2図は本発明によるマルチ型電子放出装置の 一実施例の存成図である。

第3図(A)は、PN接合に順方向バイアスをかけてP層に電子を注入する方式の電子放出案子の模式的説明図であり、第3図(B)は、その概略的な電流・電圧特性を示すグラフである。

第4図はMIM型電子放出業子の概略的構成図である。

第 5 図は表面伝導型電子放出案子の概略的 擦成 図である。

V+…正電圧、V-…負電圧、V1, V2 …電 E、1…電子放出源、1 a … 遊板電磁、2,4, 1 b,1 d … 絶級層、1 c … 金属層、3,31 ~ 3 4 … 制御用電極、5,51~54 … 集束用電磁。

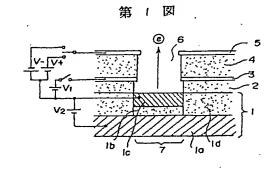
代理人 弁理士 山 下 筷 平

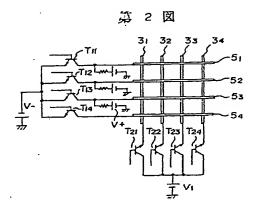
EV-又は正電EV+を印加するととによって、 所取の位置の電子放出部から電子を放出させると とが可能となり、点,線,面の電子放出が可能と なる。

なか、上配各実施例では、電子放出源として MIM 型電子放出業子を示したが、勿論PN接合の なだれ降伏型,表面伝導型、あるいはPN接合に 順方向パイアスをかけて電子を放出するもの等を 電子放出源として用いてもよい。

[発明の効果]

以上、詳細に説明したよりに、本発明の電子放 出装置によれば、電子放出領上に第1の絶疑層を 介して制御用電極を設け、さらにこの制御用電極 を介して無東用電極を設けることに第2の絶縁層を介して無東用電極を設けることにより、両電極を一体化して、同一多板上に作 設することが可能となり、高集段化が可能となる。 また両電極にそれぞれ所定の電圧を印加すること により、各電極ととに放出された電子の通過とを により、各電極となり、複数の電子放出版を 有するマルチ型電子放出装置に利用可能となり、





第 3 図

